

証券コード：8060

平成27年3月2日

株 主 各 位

東京都港区港南二丁目16番6号

キャノンマーケティングジャパン株式会社

代表取締役 村 瀬 治 男
会 長

第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。平成27年3月25日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成27年3月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区港南二丁目16番6号
当社本社ビル「キャノン S タワー」3階「キャノンホール S」
（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項 1. 第47期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第47期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件
- 第5号議案 取締役賞与の支給の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎書面またはインターネット等による議決権行使の方法については、10ページおよび11ページをご覧ください。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、計算書類の「個別注記表」および連結計算書類の「連結注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://cweb.canon.jp/ir/index.html>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書類には記載しておりません。なお、当該「個別注記表」および「連結注記表」は、監査役が監査報告を作成するに際して、また、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して、監査をした計算書類および連結計算書類の一部であります。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト (<http://cweb.canon.jp/ir/index.html>) に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、下記のとおりといたしたいと存じます。

これにより、中間配当金15円とあわせた年間配当金は1株につき40円となります。

なお、当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けておりますが、期末配当につきましては、株主のみなさまのご意向を直接伺う機会を確保するため、本総会の決議事項といたしました。

記

(1)配当財産の種類 金銭

(2)配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金25円 配当総額 金3,241,881,600円

(3)剰余金の配当が効力を生ずる日 平成27年3月27日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 当社の今後の事業展開に備えるため、定款第2条（目的）の変更を行うものであります。
- (2) 平成26年6月27日公布の「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、責任限定契約を締結できる会社役員の範囲が変更されることに伴い、定款第25条（取締役の責任免除）および第33条（監査役の責任免除）の規定の一部を変更するものであります。なお、定款第25条の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。また、本議案による定款の一部変更は、上記法律の施行時に効力を生じるものとし、その旨の附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分であります。）

現 行 定 款	定 款 変 更 案
第1章 総 則	第1章 総 則
第1条 (目 的)	第1条 (現行どおり)
第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
1. 光学機械器具、事務用機械器具、音響・電気・通信ならびに電子機械器具、精密機械器具、医療機器、視聴覚機械器具、一般機械器具装置、写真感光材料、諸紙類、化学薬品、事務用品、スポーツ用品、保健用器具、家具室内装飾品、再生可能エネルギーを利用した電力ならびにこれらの関連商品の製造、販売、賃貸、修理および輸入	1. 光学機械器具、事務用機械器具、音響・電気・通信ならびに電子機械器具、精密機械器具、医療機器、視聴覚機械器具、一般機械器具装置、写真感光材料、諸紙類、化学薬品、事務用品、スポーツ用品、保健用器具、家具室内装飾品ならびにこれらの関連商品の製造、販売、賃貸、修理および輸入
2.～9. (条文省略) (新設)	2.～9. (現行どおり)
10.～17. (条文省略)	10. <u>電力その他のエネルギーの供給に関する事業</u>
第3条 { (条文省略)	11.～18. (現行どおり)
第16条	第3条 { (現行どおり)
	第16条

現 行 定 款	定 款 変 更 案
第4章 取締役および取締役会 第17条 ｝ (条文省略) 第24条 (取締役の責任免除) 第25条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。 ② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。 第5章 監査役および監査役会 第26条 ｝ (条文省略) 第32条 (監査役の責任免除) 第33条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。 ② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。	第4章 取締役および取締役会 第17条 ｝ (現行どおり) 第24条 (取締役の責任免除) 第25条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。 ② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役または使用人であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。 第5章 監査役および監査役会 第26条 ｝ (現行どおり) 第32条 (監査役の責任免除) 第33条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。 ② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

現 行 定 款	定 款 変 更 案
第34条) 第37条 (新設)	第34条) 第37条 附則 <u>第25条第2項および第33条第2項の変更は、平成26年6月27日公布の「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)中、会社法第427条第1項に係る改正が施行されることを条件に、当該施行日より効力を生じるものとする。なお、本附則は、上記の効力発生をもってこれを削除する。</u>

第3号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため2名増員し、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

（※印は新任候補者であります。）

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	むら せ はる お 村 瀬 治 男 (昭和14年11月29日)	昭和38年 4 月 キヤノン(株)入社 平成 3 年 3 月 同社取締役 平成 8 年 3 月 同社常務取締役 平成11年 3 月 当社代表取締役社長 平成21年 3 月 当社代表取締役会長（現在） 平成23年 3 月 当社会長執行役員（現在）	87,600株
2	さか た まさ ひろ 坂 田 正 弘 (昭和28年 4 月11日)	昭和52年 4 月 当社入社 平成18年 3 月 当社取締役 平成21年 3 月 当社常務取締役 平成23年 3 月 当社取締役兼常務執行役員 平成25年 3 月 当社取締役兼専務執行役員（現在） 平成25年 4 月 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント（現在）	17,800株
3	しば さき よう 柴 崎 洋 (昭和24年12月10日)	昭和49年 4 月 当社入社 平成18年 3 月 当社取締役 平成21年 3 月 当社常務取締役 平成23年 3 月 当社取締役兼常務執行役員 平成25年 3 月 当社取締役兼専務執行役員（現在） 平成25年 7 月 当社経理本部、調達本部担当（現在） 平成26年 4 月 当社法務・知的財産本部担当（現在）	19,428株
4	うす い ゆたか 臼 居 裕 (昭和28年11月29日)	昭和52年 4 月 キヤノン(株)入社 平成15年 4 月 当社人事本部長（現在） 平成19年 3 月 当社取締役 平成23年 3 月 当社常務執行役員（現在） 平成26年 3 月 当社取締役（現在）	13,000株
5	や ぎ こう いち 八 木 耕 一 (昭和29年 7 月27日)	昭和53年 4 月 キヤノン(株)入社 平成22年 3 月 当社取締役 平成23年 3 月 当社上席執行役員 平成25年 3 月 当社常務執行役員（現在） 平成26年 3 月 当社取締役（現在） 平成26年 4 月 当社イメージングシステムカンパニープレジデント（現在）	7,100株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況		所有する当社 の株式の数
6 ※	かみ もり あさ ひさ 神 森 晶 久 (昭和27年8月9日)	昭和54年 8 月 平成19年 7 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 3 月 平成25年 3 月	当社入社 当社ビジネスソリューションカンパニーITソ リューション企画本部長 キャノンITソリューションズ(株)取締役 (現在) キャノンMJアイティグループホールディング ス(株)常務取締役 当社上席執行役員 当社常務執行役員 (現在) キャノンMJアイティグループホールディング ス(株)専務取締役 (現在)	5,900株
7 ※	まつ さか よし ゆき 松 阪 喜 幸 (昭和31年11月12日)	昭和54年 4 月 平成17年 4 月 平成25年 3 月 平成25年 4 月	当社入社 当社コミュニケーション本部長 (現在) 当社上席執行役員 (現在) 当社総合企画本部長 (現在)	10,557株
8 ※	あ だち まさ ちか 足 立 正 親 (昭和35年3月30日)	昭和57年 4 月 平成21年 7 月 平成25年 3 月 平成25年 4 月	当社入社 当社ビジネスソリューションカンパニーMA 販売事業部長 (現在) 当社上席執行役員 (現在) 当社ビジネスソリューションカンパニーBS直 販統括部門担当 (現在)	3,642株
9	ど い のり ひさ 土 居 範 久 (昭和14年7月11日)	平成15年 4 月 平成15年10月 平成17年 6 月 平成21年 4 月 平成22年 8 月 平成26年 3 月	慶應義塾大学名誉教授 (現在) 特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協 会 会長 (現在) 文部科学省 未来社会実現のためのICT基盤 技術の研究開発プログラム プログラムディ レクター (現在) 独立行政法人 科学技術振興機構 社会技術 研究開発センター 参与 (現在) 文部科学省HPCI計画推進委員会 主査 (現在) 当社取締役 (現在)	1,100株

- (注) 1. 候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。
2. 土居範久氏は、社外取締役候補者であります。
3. 土居範久氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、大学教授や学術団体役員等としての経
験・見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、社外取締役の候補
者となりました。なお、同氏は、本総会終結の時をもって当社の社外取締役に就任してから1年にな
ります。
4. 土居範久氏は、当社が上場している東京証券取引所の定める独立役員であり、同氏の選任が承認され
た場合は、同取引所に対し、独立役員として再度届け出る予定であります。
5. 当社は、土居範久氏との間で会社法第423条第1項の責任について法令が規定する額を限度とする旨
の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定でありま
す。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役浦元献吾氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任されます。つきましては、新たに監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、候補者は、退任監査役浦元献吾氏の補欠として選任願いたいと存じますので、その任期は当社定款第28条第2項の定めにより、退任される監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
おおの かずと 大野和人 (昭和32年7月20日)	昭和55年4月 キヤノン(株)入社 平成23年1月 同社グローバル総務統括センター所長 平成24年3月 同社人事本部長 平成24年4月 同社執行役員 平成25年3月 同社取締役(現在) 平成26年3月 同社企画本部長(現在)	1,000株

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 候補者は、社外監査役候補者であります。
3. 候補者は、キヤノン株式会社において長年人事業務を担当し、現在は同社の取締役として経営に関与しており、その経験・見識から社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、社外監査役候補者といたしました。
なお、上記のとおり、候補者は過去5年間に当社の親会社であるキヤノン株式会社の業務執行者であったことがあります。
4. 候補者は、過去2年間にキヤノン株式会社から取締役としての報酬等を受けております。
5. 候補者の選任が承認された場合、当社は、候補者との間で、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

第5号議案 取締役賞与の支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役6名に対し、当期の功労に報いるため、当期の業績等を勘案して、取締役賞与総額58,400,000円を支給することといたしたいと存じます。

以 上

〈書面またはインターネット等による議決権行使について〉

【書面による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成27年3月25日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

【インターネット等による議決権行使の場合】

I. インターネットによる議決権行使について

1. インターネットによる議決権行使に際して、ご了承ください事項

- 1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（下記URLをご参照ください。）をご利用いただくことによってのみ可能です。なお、インターネットにより議決権を行使される場合は、招集ご通知同封の議決権行使書用紙右下に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となります。
- 2) 今回ご案内する議決権行使コードおよびパスワードは、本総会に関してのみ有効です。次の総会の際には、新たに議決権行使コードおよびパスワードを発行いたします。
- 3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- 4) インターネットにより、複数回議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- 5) インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主さまのご負担となります。
- 6) インターネットによる議決権行使は、株主さまのインターネット利用環境等によっては、ご利用できない場合もございます。また、携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけません。

2. インターネットによる議決権行使の具体的方法

- 1) <http://www.it-soukai.com> にアクセスしてください。
- 2) 議決権行使コードおよびパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。
- 3) 画面の案内に従い、平成27年3月25日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使してください。

3. セキュリティーについて

行使された情報の漏えい・改ざんを防止するため、暗号化（SSL128bit）技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。

また、議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主さまご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主さまのパスワードをお問い合わせすることはございません。

4. お問い合わせ先について

- (1) インターネットによる議決権電子行使についてのパソコンの操作方法等に関する専用お問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

電話 0120-768-524（フリーダイヤル）

（受付時間 午前9時～午後9時 土日休日を除く）

- (2) 上記（1）以外の住所変更等に関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

（受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く）

Ⅱ. 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

(会社法第437条および第444条に基づく提供書類)

事業報告

(平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

■事業の全般的状況

当期におけるわが国の経済を振り返りますと、3月までは消費税増税前の駆け込み需要等により景気は回復基調が続いたものの、4月以降は増税影響の長期化により個人消費が鈍化する等、不安定な要因もみられました。

このような経済環境のもと、当社グループは“サービス創造企業グループ”への成長をはかるべく、「中期経営計画（2014年～2016年）」において定めた

- ①キヤノン事業の国内市場における圧倒的No.1の確立
- ②グループシナジー（相乗効果）の最大化による、既存事業領域における生産性と付加価値の向上
- ③既存事業における成長分野の強化・拡大
- ④グループの総力を結集した、スピード感のある事業創造・新規商材調達
- ⑤全事業領域における“Beyond JAPAN”の推進

の5つの経営基本方針に基づき、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。これらの結果、一部商品で消費税増税影響の長期化等による販売減があったものの、売上高は6,594億32百万円（前期比0.3%増）となりました。

利益面につきましては、収益性の高い製品やサービス、ソリューションの順調な推移、業務の効率化による生産性向上等により、営業利益は250億87百万円（前期比47.5%増）、経常利益は265億53百万円（前期比45.8%増）、当期純利益は160億30百万円（前期比57.7%増）と大幅増益となりました。

単独業績につきましては、売上高は5,085億51百万円（前期比0.7%減）、営業利益は161億97百万円（前期比41.8%増）、経常利益は196億90百万円（前期比31.4%増）、当期純利益は116億55百万円（前期比43.8%増）となりました。

■事業の部門別状況

ビジネスソリューション部門

MFP（複合機）の国内市場における出荷台数は、前期を若干上回りました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機の「C2220F/C5235F」等の拡販により新規顧客の積極的な開拓に取り組んだほか、大型案件も堅調に推移しました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいては、商業印刷および企業内印刷に対応する「imagePRESS C800/C700」やOcéの業務用プリンターの販売促進に注力しました。これらの結果、MFP全体の売上は前期を上回りました。

レーザープリンターの国内市場における出荷台数は、前期を上回りました。当社グループは、A3モノクロ機の「Satera LBP8730i/8630」等を中心に、大型案件の獲得や特定業務用途の専用プリンターとしての需要開拓に取り組んだことにより、出荷台数は前期を上回り、シェアNo.1を維持しました。しかしながら、単価の低下等により、売上は前期を下回りました。また、トナーカートリッジも一般オフィスにおけるプリントのMFPへの移行傾向等により、売上は前期を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus/iPF680」等を中心に流通業等で堅調に推移し、シェアNo.1を維持しました。しかしながら、売上は前期並みとなりました。

MFP等の保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加と企業活動の活発化によりプリント需要が順調に推移した結果、売上は前期並みとなりました。

ネットワークカメラ*は、監視用途に加えマーケティング用途等の開拓に努め、大型商談も含めて、順調に推移しました。また、ドキュメントソリューション分野では、レポートングソフトウェア等が順調に推移するとともに、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の契約件数の拡大を図りました。

* コンピュータネットワークを通じて、撮影した映像を配信するビデオカメラ

これらの結果、当部門の連結売上高は3,302億33百万円（前期比0.9%増）、単独売上高は2,720億63百万円（前期比1.0%増）となりました。

ITソリューション部門

ITソリューションの国内市場は、IT投資が引き続き増加傾向となり、堅調に拡大しました。当社グループは、市場の動向に合わせた積極的な事業活動を展開し、売上は前期を上回りました。

<SIサービス事業>

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、ソリューション用ソフトウェアをベースとするシステム開発を行っております。当事業では、証券会社や銀行といった金融機関向けの個別システム開発案件が好調に推移するとともに、医療機関向けソリューション案件も増加しました。また、東南アジアで主に日系企業向けSIサービス事業を展開するタイのMaterial Automation (Thailand) Co., Ltd.が当期より売上貢献を開始したこともあり、売上は前期を上回りました。

<ITインフラ・サービス事業>

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービスおよびクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当事業では、データセンターサービスの受注が順調に推移したものの、基盤ソリューションにおいてサーバーやソフトウェア等の販売が減少し、売上は前期と比べ微減となりました。

<エンベデッド事業>

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当事業では、製造業の主要顧客向け案件が回復傾向となるとともに、自動車関連産業向けの案件が引き続き堅調に推移し、売上は前期を上回りました。

<プロダクト事業>

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェアおよびライセンスの販売を行っております。当事業は、ビジネスPCが前期に大きく伸びた反動により減少したものの、キャノンITソリューションズ(株)が国内総販売代理店となっているセキュリティソフトウェア「ESET（イーセット）」の販売が好調に推移したことや、建築用3D CADソフトウェアを販売するエーアンドエー(株)が6月に新規に連結子会社となったこともあり、売上は前期を上回りました。

これらの結果、当部門の連結売上高は1,487億50百万円（前期比4.5%増）、単独売上高は406億51百万円（前期比2.1%減）となりました。

イメージングシステム部門

＜デジタルカメラ＞

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場では、4月以降の消費税増税後の需要低下の影響により、出荷台数は前期を下回りました。当社は、「EOS 5D Mark III」、10月発売の「EOS 7D Mark II」等のハイアマチュアモデルが好調に推移したことや、「スリースター・キャンペーン」等の積極的な販売促進策を実施した結果、安定した収益を確保しながら、シェアNo.1を維持しました。また、交換レンズの売上も新製品を中心に好調に推移しました。しかしながら、増税後の需要低下が長引いたこと等により、売上は前期を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場における出荷台数は、スマートフォンの影響により特に普及モデルが大幅に減少した結果、前期を下回りました。当社では、「PowerShot G1 X Mark II」等のプレミアムシリーズ、ハイクオリティーズームシリーズの「PowerShot SX」シリーズが好調に推移しました。また、スタイリッシュズームシリーズは「IXY」シリーズを中心に展開する等、効果的なモデル構成を実現し、シェアNo.1を維持しました。しかしながら、市場縮小に伴い売上は前期を下回りました。

＜インクジェットプリンター＞

インクジェットプリンターの国内市場における出荷台数は、前期を下回りました。当社は、プリントの簡便さが飛躍的に向上した「PIXUS MG7530」を中心に拡販に取り組むとともに、「キャッシュバックキャンペーン」等の積極的な販売促進策を実施しました。また、10月にビジネス市場向けに「MAXIFY」シリーズを投入しました。これらの結果、出荷台数は前期を上回り、シェアNo.1を獲得しました。しかしながら、市場が低調に推移した結果、売上は前期を下回りました。一方、インクカートリッジの売上は、前期並みで推移しました。

＜業務用映像機器＞

放送用ポータブルズームレンズや「CINEMA EOS SYSTEM」の交換レンズが順調に推移するとともに、本年より新規参入した業務用4Kディスプレイも売上に寄与しました。しかしながら、スタジオ用ズームレンズが機器更新サイクルの谷間となり需要が減少したことや、前期に屋外情報カメラで大型案件があったことにより、売上は前期を下回りました。

これらの結果、当部門の連結売上高は1,854億6百万円（前期比3.3%減）、単独売上高は1,857億98百万円（前期比3.3%減）となりました。

産業・医療部門

産業機器は、半導体製造関連機器市場の設備投資が回復傾向にあることから、半導体製造関連機器の保守サービスや米国のZygo社製計測機器の販売が好調に推移しました。また米国の3D SYSTEMS社製3Dプリンター等の新規商品が業績に貢献し、売上は前期を上回りました。

医療は、医療イメージング分野で、デジタルラジオグラフィー（X線デジタル撮影装置）や、CT・MRI等のモダリティー（医用画像機器）が好調に推移しました。ヘルスケア分野では滅菌器や眼科機器が売上を伸ばしました。また、8月に3D医療画像解析技術に強みをもつ(株)AZEを連結子会社化したこともあり、売上は前期を上回りました。

これらの結果、当部門の連結売上高は280億24百万円（前期比7.3%増）、単独売上高は100億38百万円（前期比12.2%増）となりました。

なお、従来の産業機器部門は、産業・医療部門に名称を変更いたしました。

(2) 設備投資の状況

当社グループにおいて当期中に実施した設備投資の総額は110億21百万円であり、内訳の主なものはレンタル資産、工具、器具及び備品のほか、西東京データセンターの建物附帯設備に係る設備投資であります。

(3) 対処すべき課題

わが国の経済につきましては、緩やかな回復基調が続くものの、海外経済の下振れや円安、原油価格の変動等により、先行きの不透明感も継続するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、新しい成長への道を歩むために事業領域をさらに拡大していくことを課題ととらえております。そのため、「長期経営構想フェーズⅡ（2011年～2015年）」では、「『顧客主語』を実践するグローバルな視野をもったサービス創造企業グループ」をビジョンに掲げております。その重点戦略として、①キャノン製品のシェア拡大、②事業の多角化、③サービス事業会社化、④グループ経営革新の4つに取り組んでおります。

また、「長期経営構想フェーズⅡ」の実現に向けて「中期経営計画（2015年～2017年）」を策定しており、以下の6つを経営の基本方針としております。

- ①キャノン事業の国内市場における圧倒的No.1の確立
- ②既存事業領域における生産性と付加価値の向上
- ③グループシナジー（相乗効果）の最大化
- ④キャノン新規注力事業の強化・拡充
- ⑤グループの総力を結集した独自事業領域の拡大と、スピード感のある事業創造・新規商材調達
- ⑥全事業領域における“Beyond JAPAN”の推進

これらの方針のもと、価値創造型商社へと進化し、お客さまに優れたソリューションを提供してまいります。また、成長戦略をリードし事業を牽引する人材の強化・育成に注力するとともに、収益構造改革を継続し、「サービス創造企業グループ」へと成長していくことを目指します。

そのために、各部門で以下の重点戦略に取り組んでまいります。

<ビジネスソリューション>

- ①ビジネススタイルの変革によるMFPのシェア拡大・生産性向上
- ②特定業務プリンティングにおけるLBPシェアの拡大
- ③データプリントサービスおよび商業印刷市場での競争優位確立と、MDS（Managed Document Services）事業の拡大
- ④ソリューションビジネスの強化・拡充
- ⑤ネットワークカメラおよびプロジェクター事業の拡大

<ITソリューション>

- ①事業構造改革による効率化とサービス事業へのシフト
- ②得意分野の業種とソリューションを軸にしたSIサービス事業の拡大
- ③西東京データセンターの早期フル稼働によるシステム運用サービスの拡大
- ④自社パッケージ商品の強化と有力商材発掘によるプロダクト事業の拡大
- ⑤自動車業界をはじめとした組込みソフト事業の拡大
- ⑥Material Automation（Thailand）Co., Ltd.を中核としたASEAN域内の事業体制強化
- ⑦新規事業の立ち上げ加速

<イメージングシステム>

- ①レンズ交換式デジタルカメラ全ジャンルにおけるシェアNo.1の確立
- ②フルラインアップ戦略によるコンパクトデジタルカメラのシェアNo.1維持
- ③インクジェットプリンターのプリントボリューム拡大
- ④4K・8K商材とSI対応力強化による業務用映像機器の拡大
- ⑤CRM（顧客関係構築）の拡充とデジタルマーケティングの推進

<産業・医療>

（産業機器）

- ①新規取扱製品のラインアップ強化と技術商社機能の拡充
- ②キヤノン新規注力事業の早期立ち上げ
- ③台湾市場の開拓

（医療）

- ①販売力強化によるモダリティー（医用画像機器）の拡販
- ②病院向けコンサルティングとワンストップ型商社機能の強化
- ③医用画像ITソリューションの強化・拡充
- ④独自事業の感染管理・調剤分野の積極的拡大
- ⑤海外展開の強化

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

(4) 財産および損益の状況の推移

■連結

区 分	第43期 (平成22.1.1～ 平成22.12.31)	第44期 (平成23.1.1～ 平成23.12.31)	第45期 (平成24.1.1～ 平成24.12.31)	第46期 (平成25.1.1～ 平成25.12.31)	第47期 (平成26.1.1～ 平成26.12.31)
売 上 高(百万円)	674,159	632,418	659,218	657,215	659,432
経 常 利 益(百万円)	9,480	10,668	18,108	18,210	26,553
当 期 純 利 益(百万円)	3,724	6,763	10,578	10,167	16,030
1株当たり当期純利益(円)	26.70	49.30	77.45	76.67	123.62
総 資 産(百万円)	448,592	447,765	462,574	467,076	479,747
純 資 産(百万円)	246,846	251,307	254,088	257,075	270,352

■単独

区 分	第43期 (平成22.1.1～ 平成22.12.31)	第44期 (平成23.1.1～ 平成23.12.31)	第45期 (平成24.1.1～ 平成24.12.31)	第46期 (平成25.1.1～ 平成25.12.31)	第47期 (平成26.1.1～ 平成26.12.31)
売 上 高(百万円)	563,714	510,905	511,767	511,959	508,551
経 常 利 益(百万円)	10,320	11,431	13,857	14,980	19,690
当 期 純 利 益(百万円)	5,828	4,691	7,463	8,104	11,655
1株当たり当期純利益(円)	41.78	34.20	54.65	61.11	89.88
総 資 産(百万円)	457,894	440,151	453,118	458,957	471,326
純 資 産(百万円)	247,691	249,642	249,593	250,091	258,832

- (注) 1. 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第46期より売上高から控除する方法（純額表示）に変更を行ったため、第45期については遡及適用後の数値を記載しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(5) 主要な事業内容

部 門	主 要 取 扱 商 品 / サ ー ビ ス
ビジネスソリューション	オフィスMFP (複合機)、スモールオフィスMFP、帳票印刷機、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、ビデオ会議システム、ネットワークカメラ、ドキュメントソリューション、保守サービス
ITソリューション	システムインテグレーション、インフラ構築、アウトソーシング、製品組込みソフトウェア、ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器、スマートデバイス
イメージングシステム	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電卓、業務用映像機器
産 業 ・ 医 療	半導体製造関連機器、光学計測機器、3Dプリンター、デジタルラジオグラフィ (X線デジタル撮影装置)、眼科機器、医療システム、滅菌器、薬剤分包機

(6) 主要拠点

■当社の主要拠点

本社	(東京都)	札幌支店	(北海道)
港南事業所	(東京都)	仙台支店	(宮城県)
幕張事業所	(千葉県)	名古屋支店	(愛知県)
		大阪支店	(大阪府)
		広島支店	(広島県)
		福岡支店	(福岡県)

■子会社の主要拠点

キャノンシステムアンドサポート株式会社	(東京都)
キャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社	(東京都)
キャノンMJアイティグループホールディングス株式会社	(東京都)
キャノンITソリューションズ株式会社	(東京都)
キャノンソフトウェア株式会社	(東京都)
キャノンライフケアソリューションズ株式会社	(大阪府)

(7) 使用人の状況

■連結

使用人数	前期末比増減
18,378名	31名減

部 門	使用人数	前期末比増減
ビジネスソリューション	9,450名	311名増
ITソリューション	5,384名	50名減
イメージングシステム	1,581名	4名減
産業・医療	714名	22名増
その他	1,249名	310名減

■単独

使用人数	前期末比増減
5,327名	153名減

(8) 重要な親会社および子会社の状況

■親会社との関係

親会社名	所在地	事業内容	議決権数(個) (議決権比率)	関 係 内 容
キャノン株式会社	東京都大田区	オフィス、イメージングシステム、産業機器等の分野における開発、生産	757,086 (58.5%)	当社は親会社の製造する製品の日本市場における販売、サービス、マーケティングを統括しております。

■子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主 要 な 事 業 内 容
キャノンシステムアンドサポート株式会社	4,561	100.0	ビジネス機器等の販売・保守サービス、各種ソリューションの提供
キャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社	2,744	100.0	プロダクト・プリンティング・システムの販売・サポート・保守
キャノンMJアイティグループホールディングス株式会社	100	100.0	ITソリューション事業を営む子会社の統括・管理
キャノンITソリューションズ株式会社	3,617	100.0	ソフトウェアの開発・販売
キャノンソフトウェア株式会社	1,348	100.0	ソフトウェアの開発・販売
キャノンライフケアソリューションズ株式会社	2,533	100.0	医療関連用品、医療機器の販売

(注) キャノンITソリューションズ株式会社およびキャノンソフトウェア株式会社の議決権比率は、キャノンMJアイティグループホールディングス株式会社が有する議決権数によるものであります。

■企業結合等の状況

1. 当期の連結子会社は27社であり、連結決算の概要は18ページに記載のとおりであります。
2. 当社子会社の昭和情報機器株式会社、日本オセ株式会社およびキャノンプリントスクエア株式会社は、平成26年4月1日付で合併し、社名をキャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社といたしました。
3. 当社子会社のキャノンITソリューションズ株式会社は、平成26年6月30日付で、エーアンドエー株式会社の全株式を取得し、子会社といたしました。
4. 当社は、平成26年8月26日付で、株式会社AZEの全株式を取得し、子会社といたしました。
5. 当社子会社のキャノンITソリューションズ株式会社は、平成27年4月1日付で、当社子会社のキャノンソフトウェア株式会社より、エンベデッド事業を除くすべての事業を吸収分割により承継する予定です。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数

299,500,000株

(2) 発行済株式総数、資本金、株主数

区 分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発 行 済 株 式 総 数	151,079,972株	—	151,079,972株
資 本 金	73,303,082,757円	—	73,303,082,757円
株 主 数	14,722名	1,375名減	13,347名

(3) 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
キ ャ ノ ン 株 式 会 社	75,708	58.4
キャノンマーケティングジャングループ社員持株会	6,150	4.7
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,769	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,484	1.1
ステート ストリート バンク アンド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー	1,339	1.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,274	1.0
キャノンマーケティングジャパン取引先持株会	1,249	1.0
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,001	0.8
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エ ス エ ー エ ヌ ブ イ 10	907	0.7
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524	886	0.7

(注) 1. 当社は、自己株式21,404,708株（発行済株式総数の14.2％）を所有しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(4) 所有者別の株式保有比率

証券会社 0.4%	金融機関 7.0%	その他の国内法人 51.3%	外国法人等 13.8%	個人その他 13.3%	自己株式 14.2%
--------------	--------------	-------------------	----------------	----------------	---------------

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役会長 会長執行役員	村 瀬 治 男	
代表取締役社長 社長執行役員	川 崎 正 己	
取締役 専務執行役員	柴 崎 洋	法務・知的財産本部、経理本部、調達本部担当
取締役 専務執行役員	坂 田 正 弘	ビジネスソリューションカンパニー プレジデント
取締役 常務執行役員	臼 居 裕	人事本部長
取締役 常務執行役員	八 木 耕 一	イメージングシステムカンパニー プレジデント
取締役	土 居 範 久	
常 勤 監 査 役	清 水 正 博	
常 勤 監 査 役	尾 垣 文 雄	
常 勤 監 査 役	長 谷 川 茂 男	
監 査 役	北 村 国 芳	キヤノン株式会社 監査役 キヤノン電子株式会社 監査役
監 査 役	浦 元 献 吾	キヤノン株式会社 常勤監査役

- (注) 1. 取締役 臼居 裕、八木耕一、土居範久の3氏および監査役 尾垣文雄、長谷川茂男の両氏は、平成26年3月27日開催の第46回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役 土居範久氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 長谷川茂男、北村国芳、浦元献吾の3氏は、社外監査役であります。
4. 取締役 土居範久氏および監査役 長谷川茂男、北村国芳の両氏につきましては、当社が株式を上場している東京証券取引所に対し、同取引所の定める独立役員として届け出ております。
5. 監査役 清水正博、尾垣文雄の両氏は、当社において長年経理業務を担当した経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 長谷川茂男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役 北村国芳氏は、生命保険会社において長年金融業務を担当した経歴があり、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 監査役 吉田哲夫、川下 寛の両氏は、平成26年3月27日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

(ご参考) 当社では執行役員制度を導入しております。平成26年12月31日現在の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

(役 位)	(氏 名)	(担当・役職)
副社長執行役員	浅 田 和 則	キャノンMJアイティグループホールディングス(株)代表取締役社長 キャノンITソリューションズ(株)代表取締役社長
常務執行役員	郷 慶 蔵	IT本部長
常務執行役員	小野田 満 昭	グループビジネス支援統括本部長
常務執行役員	神 森 晶 久	キャノンMJアイティグループホールディングス(株)専務取締役
常務執行役員	神 野 明 彦	キャノンシステムアンドサポート(株)代表取締役社長
常務執行役員	井 上 伸 一	キャノンITソリューションズ(株)取締役専務執行役員
常務執行役員	関 誠	キャノンITソリューションズ(株)取締役専務執行役員
上席執行役員	松 阪 喜 幸	コミュニケーション本部長、総合企画本部長
上席執行役員	久 保 邦 彦	ビジネスソリューションカンパニーエリア販売事業部長
上席執行役員	足 立 正 親	ビジネスソリューションカンパニーBS直販統括部門担当
上席執行役員	阿 部 尚 人	医療機器販売事業部長
上席執行役員	森 田 浩 喜	イメージングシステムカンパニーコンスーマ販売事業部長
上席執行役員	加 藤 高 裕	キャノンソフトウェア(株)代表取締役社長
上席執行役員	岩 瀬 広 樹	キャノンシステムアンドサポート(株)取締役専務執行役員
上席執行役員	栗 原 良 行	キャノンITソリューションズ(株)取締役専務執行役員
執行役員	鈴 木 郁	総務・CSR本部長
執行役員	三 上 公 一	イメージングシステムカンパニーイメージングシステム事業統括本部長
執行役員	木 戸 正 弘	イメージングシステムカンパニーコンスーマ首都圏営業本部長
執行役員	岩 屋 猛	ビジネスソリューションカンパニーBSマーケティング統括本部長
執行役員	岩 本 正 義	ビジネスソリューションカンパニー東京ビジネスソリューション本部長
執行役員	林 優	ITプロダクト推進本部長
執行役員	大 場 康 久	産業機器販売事業部長
執行役員	峯 松 憲 二	キャノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)代表取締役社長
執行役員	松 本 啓 二	キャノンライフケアソリューションズ(株)代表取締役社長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

取締役10名 486百万円

監査役 7 名 76百万円

- (注) 1. 上記のうち、社外役員（取締役2名、監査役4名）の報酬等の総額は44百万円であります。
2. 上記には、平成26年3月27日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役2名が含まれております。
3. 取締役の報酬等の額には、当期の役員賞与引当金の58百万円が含まれております。
4. 社外役員が当社の親会社または当該親会社の子会社から当期の役員として受けた報酬等の総額は39百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

■他の法人等の社外役員等の兼職状況と当社との関係

氏 名	兼任の職務	兼職先	当社との関係
北村国芳 (社外監査役)	社外監査役	キャノン株式会社	親会社
	社外監査役	キャノン電子株式会社	親会社であるキャノン株式会社の子会社

■主な活動状況

氏 名	主 な 活 動 状 況
土 居 範 久 (社 外 取 締 役)	当期開催の取締役会17回のうち、就任後に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、情報セキュリティ等の専門的見地から適宜発言を行っております。
長谷川 茂 男 (社 外 監 査 役)	当期開催の取締役会17回のうち、就任後に開催された取締役会13回すべて、また当期開催の監査役会16回のうち、就任後に開催された監査役会11回すべてに出席し、公認会計士としての見識に基づき適宜発言を行っております。
北 村 国 芳 (社 外 監 査 役)	当期開催の取締役会17回すべて、また、当期開催の監査役会16回すべてに出席し、金融業務に係る経験と見識に基づき適宜発言を行っております。
浦 元 献 吾 (社 外 監 査 役)	当期開催の取締役会17回すべて、また、当期開催の監査役会16回すべてに出席し、企業経営に係る経験と見識に基づき適宜発言を行っております。

■責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	97百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	178百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に財務デューデリジェンスに関する業務等の対価を支払っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ① キャノングroup 普遍の行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役、執行役員および使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キャノングroup 行動規範」を採択し、これを運用、統括する専門委員会が、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
 - ② 上記専門委員会が決定した方針、施策を、コンプライアンス担当役員を実務責任者とし、各部門のコンプライアンス担当者が実行に移す。
 - ③ 取締役、執行役員および使用人に対する各種法規制の周知徹底のため、所管部門が社内規程、ガイドライン等を作成する。
 - ④ 反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役、執行役員および使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化する。
 - ⑤ 内部監査部門、法務部門等により、会社の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
 - ⑥ 内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止をはかる。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ① 文書の作成、受発信、保管、保存および廃棄に関する文書管理規程ならびにその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
 - ② 取締役および監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減をはかる。
 - ② 財務リスクの管理を統括する専門委員会を設置し、その方針に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定およびリスクの評価を行い、これらを文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
 - ③ 多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守をはかることにより、リスク管理体制を構築する。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定する。

- ④ 内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決をはかる。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 経営会議、各種専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役、執行役員および関連部門責任者が審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
 - ② 長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間および四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用をはかる体制を確保する。
- (5) 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① 親会社との連携のもと、「キャノングループ行動規範」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。
 - ② 「キャノングループ行動規範」を運用、統括する専門委員会が決定した方針、施策を、当社グループ各社のコンプライアンス推進責任者とコンプライアンス担当者が各社で実行に移す。
 - ③ 内部監査部門、法務部門等により、当社グループの事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
 - ④ グループ中期計画の策定や各種会議体等を通じて、グループ経営方針の徹底をはかり、当社グループ各社の事業活動の健全性および効率性を確保する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助する専任の組織・使用人は置かないが、内部監査部門および法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役および監査役会の事務を補助する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号の部門の使用人の人事異動については、監査役会への事前相談を要する。
- (8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ① 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
 - ② 取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役、執行役員および使用人は監査役に適時に報告する。
 - ③ 監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換等のための会合を持つ。
- ② 監査役が効率的かつ効果的な監査を実施できるよう、監査役から要望を受けた事項について、協力体制を整備する。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、「中期経営計画（2015年～2017年）」において、利益配分に関して、連結配当性向30%をベースに据えながら、中期的な利益見通し・投資計画に加え、そこから生み出されるキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針といたしました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり25円とし、年間配当金は中間配当金（1株当たり15円）とあわせ、1株当たり40円（連結配当性向32.4%）とさせていただくことを予定しております。

(注) 本事業報告中に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。ただし、「1株当たり当期純利益」については小数点以下第3位を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年 12月31日現在	ご参考 平成25年 12月31日現在	科 目	平成26年 12月31日現在	ご参考 平成25年 12月31日現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	339,596	324,938	流 動 負 債	164,770	164,914
現金及び預金	36,107	20,082	支払手形及び買掛金	101,337	108,498
受取手形及び売掛金	128,473	132,696	リ ー ス 債 務	343	446
有 価 証 券	84,500	82,200	未 払 費 用	24,115	24,976
商 品 及 び 製 品	26,471	26,841	未 払 法 人 税 等	5,918	2,996
仕 掛 品	488	578	未 払 消 費 税 等	7,619	2,965
原材料及び貯蔵品	855	814	賞 与 引 当 金	3,346	3,506
繰 延 税 金 資 産	4,860	5,088	役 員 賞 与 引 当 金	119	65
短 期 貸 付 金	50,054	50,000	製 品 保 証 引 当 金	679	654
そ の 他	7,899	6,823	受 注 損 失 引 当 金	21	84
貸 倒 引 当 金	△113	△188	そ の 他	21,270	20,719
固 定 資 産	140,151	142,137	固 定 負 債	44,623	45,086
有 形 固 定 資 産	100,059	99,684	長 期 借 入 金	—	73
建物及び構築物	48,152	49,126	リ ー ス 債 務	445	454
機械装置及び運搬具	9	9	繰 延 税 金 負 債	540	579
工具、器具及び備品	4,374	4,510	再評価に係る繰延税金負債	29	31
レ ン タ ル 資 産	10,637	9,340	退 職 給 付 引 当 金	—	38,233
土 地	36,301	36,012	永年勤続慰労引当金	997	933
リ ー ス 資 産	584	685	退職給付に係る負債	37,862	—
無 形 固 定 資 産	10,906	12,894	そ の 他	4,748	4,780
の れ ん	1,090	447	負 債 合 計	209,394	210,000
ソ フ ト ウ エ ア	9,362	12,006	(純 資 産 の 部)		
リ ー ス 資 産	116	93	株 主 資 本	268,082	255,557
施 設 利 用 権	317	316	資 本 金	73,303	73,303
そ の 他	20	29	資 本 剰 余 金	82,819	82,819
投資その他の資産	29,184	29,559	利 益 剰 余 金	143,864	131,331
投資有価証券	6,292	5,303	自 己 株 式	△31,905	△31,896
長 期 貸 付 金	11	11	その他の包括利益累計額	1,978	1,236
繰 延 税 金 資 産	15,040	16,084	その他有価証券評価差額金	1,704	1,138
差 入 保 証 金	5,338	5,571	為替換算調整勘定	272	98
そ の 他	2,859	2,981	退職給付に係る調整累計額	1	—
貸 倒 引 当 金	△357	△393	少 数 株 主 持 分	291	281
資 産 合 計	479,747	467,076	純 資 産 合 計	270,352	257,075
			負 債 純 資 産 合 計	479,747	467,076

*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成26年 1 月 1 日から 平成26年12月31日まで	ご 参 考 平成25年 1 月 1 日から 平成25年12月31日まで
売上	高価	659,432	657,215
売上	総利	425,895	433,278
販売費及び一般管理費	益	233,536	223,936
営業	業利	208,448	206,924
営業	業外収益	25,087	17,012
営業	受取配当金	1,756	1,650
営業	受取配当金	263	251
営業	受取配当金	99	95
営業	受取配当金	596	648
営業	受取配当金	797	655
営業	受取配当金	290	453
営業	受取配当金	32	30
営業	受取配当金	3	—
営業	受取配当金	—	120
営業	受取配当金	254	302
経常	利益	26,553	18,210
特別	利益	679	629
特別	利益	71	25
特別	利益	12	—
特別	利益	331	—
特別	利益	255	—
特別	利益	4	603
特別	利益	5	1
特別	損失	1,374	1,785
特別	損失	216	638
特別	損失	5	5
特別	損失	390	—
特別	損失	600	—
特別	損失	13	597
特別	損失	0	0
特別	損失	—	203
特別	損失	—	3
特別	損失	148	336
税金等調整前当期純利益		25,858	17,054
法人税、住民税及び事業税		8,686	6,330
法人税等調整額		1,108	517
少数株主損益調整前当期純利益		16,063	10,206
少数株主利益		33	38
当期純利益		16,030	10,167

*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年 1 月 1 日から)
(平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に 係 る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	73,303	82,819	131,331	△31,896	255,557	1,138	98	—	1,236	281	257,075
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当	—	—	△3,501	—	△3,501	—	—	—	—	—	△3,501
当 期 純 利 益	—	—	16,030	—	16,030	—	—	—	—	—	16,030
自己株式の取得	—	—	—	△9	△9	—	—	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	—	—	0
持分法の適用範囲の変動	—	—	3	—	3	—	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	566	174	1	742	10	752
当 期 変 動 額 合 計	—	0	12,532	△8	12,524	566	174	1	742	10	13,277
当 期 末 残 高	73,303	82,819	143,864	△31,905	268,082	1,704	272	1	1,978	291	270,352

* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年 12月31日現在	ご参考 平成25年 12月31日現在	科 目	平成26年 12月31日現在	ご参考 平成25年 12月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	298,697	285,373	流動負債	177,553	174,139
現金及び預金	18,532	2,720	買掛金	97,215	103,918
受取手形	5,656	8,054	短期借入金	32,250	27,350
電子記録債権	6,705	202	リース負債	168	205
売掛金	98,382	106,263	未払金	3,042	3,006
有価証券	84,500	82,200	未払費用	21,353	21,600
商品及び製品	22,076	22,488	未払法人税等	5,002	2,039
仕掛品	87	98	未払消費税等	3,856	1,562
原材料及び貯蔵品	586	535	前受金	8,873	8,910
前払費用	919	924	預り金	3,433	3,042
繰延税金資産	644	439	賞与引当金	1,643	1,843
短期貸付金	3,533	4,151	役員賞与引当金	58	40
短期収入金	51,288	52,163	製品保証引当金	656	619
未収の引当金	5,245	4,871	固定負債	34,940	34,727
貸倒引当金	635	393	リース債務	250	242
	△99	△135	退職給付引当金	29,953	29,854
固定資産	172,628	173,584	永年勤続労引当金	595	539
有形固定資産	69,534	69,749	その他の他	4,141	4,090
建物	30,035	31,418	負債合計	212,494	208,866
構築物	732	757	(純資産の部)		
車両運搬具	0	0	株主資本	257,455	249,309
工具、器具及び備品	2,945	2,994	資本金	73,303	73,303
レンタル資産	10,637	9,340	資本剰余金	85,199	85,198
リース資産	24,829	24,829	資本準備金	85,198	85,198
	352	408	その他資本剰余金	0	—
無形固定資産	8,460	9,518	利益剰余金	130,862	122,707
ソフトウェア	8,323	9,399	利益準備金	2,853	2,853
リース資産	25	0	その他利益剰余金	128,008	119,854
施設利用権	110	110	固定資産圧縮積立金	11	13
その他の他	2	8	別途積立金	81,700	81,700
投資その他の資産	94,633	94,316	繰越利益剰余金	46,297	38,141
投資有価証券	5,511	4,457	自己株式	△31,909	△31,900
関係会社株	71,746	71,014	評価・換算差額等	1,377	782
破産更生債権	161	195	その他有価証券評価差額金	1,377	782
長期前払費用	545	611	純資産合計	258,832	250,091
繰延税金資産	12,499	13,838	負債純資産合計	471,326	458,957
差入保証金	2,824	2,863			
貸倒引当金	1,515	1,529			
	△171	△193			
資産合計	471,326	458,957			

*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成26年 1 月 1 日から 平成26年12月31日まで	ご 参 考
		平成25年 1 月 1 日から 平成25年12月31日まで
売上高	508,551	511,959
売上原価	358,860	367,718
売上総利益	149,691	144,240
販売費及び一般管理費	133,493	132,814
営業利益	16,197	11,426
営業外収益	3,761	3,879
受取利息	256	261
受取配当金	1,789	1,919
受取保険金	579	594
関係会社等賃貸料	801	759
その他	334	345
営業外費用	269	324
支払利息	93	92
株式関連費用	60	63
その他	116	168
経常利益	19,690	14,980
特別利益	259	19
固定資産売却益	0	2
受取和解金	255	—
投資有価証券売却益	4	16
特別損失	773	2,295
固定資産除売却損	169	449
訴訟関連損失	600	—
関係会社貸倒損失	2	1,036
退職特別加算金	—	597
関係会社株式評価損	—	49
ゴルフ会員権評価損	—	0
その他	1	161
税引前当期純利益	19,176	12,704
法人税、住民税及び事業税	5,885	4,258
法人税等調整額	1,635	341
当期純利益	11,655	8,104

*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固 定 資 産 圧縮積立金	別途積立金
当 期 首 残 高	73,303	85,198	—	85,198	2,853	13	81,700
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—	△1	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0	—	△1	—
当 期 末 残 高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	11	81,700

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計					
	繰越利益 剰 余 金						
当 期 首 残 高	38,141	122,707	△31,900	249,309	782	782	250,091
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	△3,501	△3,501	—	△3,501	—	—	△3,501
当 期 純 利 益	11,655	11,655	—	11,655	—	—	11,655
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△9	△9	—	—	△9
自 己 株 式 の 処 分	—	—	0	0	—	—	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	1	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	594	594	594
当 期 変 動 額 合 計	8,155	8,154	△8	8,146	594	594	8,740
当 期 末 残 高	46,297	130,862	△31,909	257,455	1,377	1,377	258,832

*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年2月5日

キャノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志 村 さやか ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 □ 茂 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 清 人 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、キャノンマーケティングジャパン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年2月5日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 志 村 さやか ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 □ 茂 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田 中 清 人 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月6日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社 監査役会

常勤監査役 清 水 正 博 ㊞

常勤監査役 尾 垣 文 雄 ㊞

常勤監査役(社外監査役) 長谷川 茂 男 ㊞

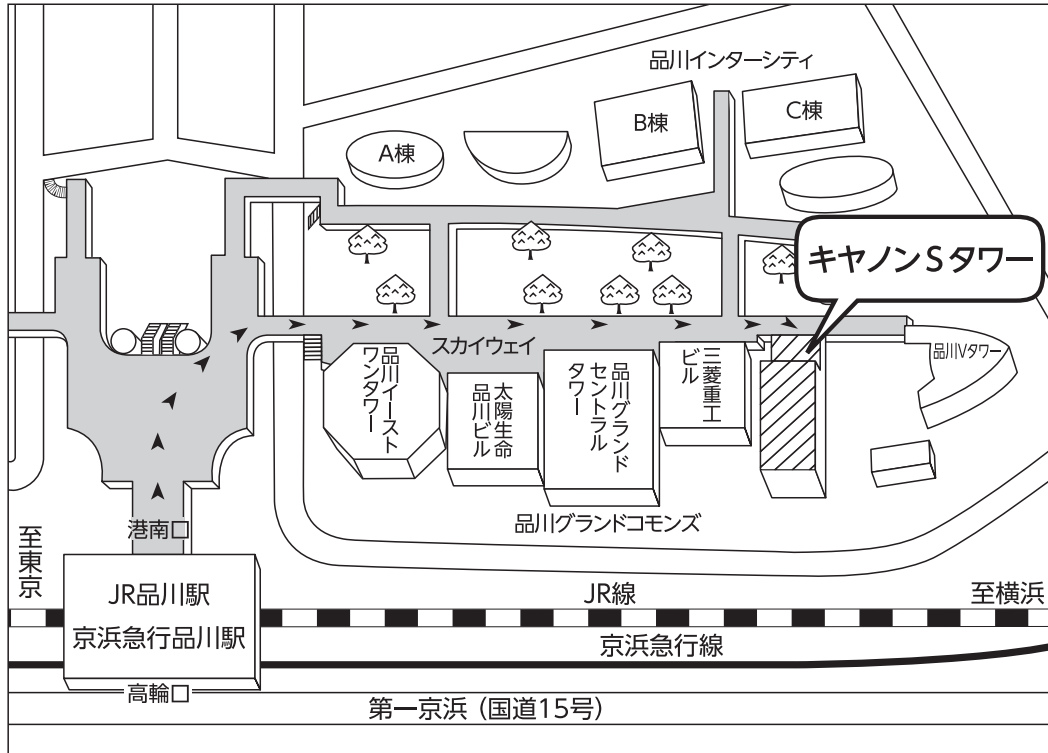
監 査 役(社外監査役) 北 村 国 芳 ㊞

監 査 役(社外監査役) 浦 元 献 吾 ㊞

以 上

メ毛欄

株主総会会場ご案内略図



会 場 東京都港区港南二丁目16番6号
 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 本社ビル「キヤノン S タワー」 3階「キヤノンホール S」

交通のご案内 J R 品川駅 下車 徒歩約8分
 京浜急行 品川駅 下車 徒歩約10分

お 願 い キヤノン S タワー内には駐車場の用意はいたしておりませんので、
 お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願いいたします。